

# 育てよう 地域の防災力!!

6月に入り、いよいよ梅雨の時季を迎えました。これから夏の台風シーズンにかけて、大雨や暴風がもたらす自然災害への警戒が高まってきます。

近年では、異常気象という言葉に象徴されるように多発する集中豪雨や大型化した台風などの発生により、大規模災害への警戒がますます大きくなっています。災害の規模が大きければ大きいほど行政機関の救援活動にも限界が生じ、個人の自助努力や地域の助け合いによる活動がより重要となります。

大規模災害はいつどこで起こるか分かりません。日ごろから防災への意識を高めつつ、地域と住民、行政機関が連携を図りながら地域の防災力を育てていきましょう。

「自分の身は自分で守る」  
**自助**

「地域のみんなで助け合う」  
**共助**

**連携**

## 防災力の向上

**公助**

「行政機関が進める防災対策」

### 現状の把握

松浦市では、例年6月から8月にかけての雨量が多く、この3カ月間で年間雨量の約50%を占めています。昨年の8月30日・31日の2日間には、降り始めからの総雨量が407・5ミリに達し、本市の観測史上最大の降雨量を記録しました。全国的にも予想を超える自然の猛威により、甚大な被害が発生することも珍しくない状況です。

自然災害の発生には、気象条件はもちろんのこと、地理的要因も大きく関わってきます。

大雨が続くと山間部では土の抵抗力が弱まり、土砂崩れや地滑りの危険性が急激に高まります。また、河口付近の低い土地では、河川の氾濫による土地や家屋への浸水が心配されます。

災害に備えて、お住まいの地域の特徴や危険個所などを事前に把握し、自宅周辺のちょっととした環境の変化（災害発生の兆候）にも気付くことができるよう心掛けましょう。

市では、気象庁や県が発令する各種警報および警戒情報などを参考に、災害発生による大きな被害が予想される場合には、松浦市地域防災計画に基づき、危険地域の住民に対して避難勧告または避難指示を発令します。発令の際には、身の安全に注意しながら速やかな行動をお願いします。

# 自助・共助・公助

自助 普段から意識して災害への備えに心掛けましょう。

防災対策や災害復旧を考えていく上でのキーワードとして「自助」「公助」「公助」という言葉が頻繁に出てきます。

◆自助：個人・家庭

自分の身は自分で守る

◆共助：地域・事業所・ボランティア

地域のみんなで助け合う

◆公助：行政

行政機関が進める防災対策

これまでの防災対策は、行政機関が中心となつて進めてきましたが、災害の多様化、大規模化に対して、

より効果的に対応していくためにも、これからは地域の皆さんと一緒になつて、総合的な防災対策を進めていくことが必要となります。

災害の発生そのものを防ぐことはできませんが、「自助」「共助」「公助」の連携によって被害を最小限に抑えることはできます。

大切な命や財産を守るために、それぞれの役割をしつかりと果たしながら、災害に強いまちづくりを進めています。



「自助」は防災対策の基本となるものです。

災害から自分自身や家族を守るためにも、高い防災意識と正しい防災知識を身に付けておくことが大切です。

生活物資の備蓄、避難場所や避難ルートの把握、家族との連絡方法の確認など、日ごろの心掛けと備えが重要となります。

【災害への備え】

- ・自然災害の特徴や発生時の行動などを防災に関する知識を身に付ける。
- ・地域の防災活動への参加に努める。
- ・食料、飲料水、医薬品などの生活物資の備蓄とラジオなどの情報収集に必要な機材を準備する。

- ・所有する建築物や家財などの倒壊や転倒の防止対策に努める。

【自助防災組織】

自主防災組織は、地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動を行う組織です。

災害に備え、平常時は、地域内の安全点検や防災訓練などの活動に取り組みます。

また、災害時には、初期消火や被災者の救出・救助、避難所（自治公民館など）の管理・運営、情報の収集・伝達といった活動を行なうなど、交通規制を守り、消防や救急活動の妨げにならないように注意する。

【携帯電話への緊急速報メール】

災害の発生時、人命に関わる緊急性の高い重要な情報を限り、NTTドコモ、au、ソフトバンクの3社が運営する携帯電話へ緊急速報メールを配信するようになります。

受信のための登録は不要です。松浦市に滞在するすべての人が受信可能となります（※電波状態により、受信の可否が異なります）。

配信する情報は次の通りです。

○避難準備、避難勧告、避難指示

○津波注意報・津波警報

○土砂警戒情報

○指定河川洪水情報

○各種テロ警報

災害時には、個人の努力だけでは十分な対応がとれないケースも数多くあります。

また、大規模災害の発生直後は、行政機関の施設やその職員も被災する可能性が高く、必ずしも迅速な救援活動が期待できるとは言えません。

阪神淡路大震災では、倒壊した建物などの下敷きになつた人たちの約8割が家族や近隣住民の手によって救出されています。

このようなことからも、住民組織による自主的な防災活動の活躍に大きな期待が寄せられています。

市では、災害の発生に備え、松浦市地域防災計画に基づき、組織的に対応できる体制を整えています。また、災害発生時の応急措置を迅速に行なうため、ほかの行政機関、民間企業などと災害発生時における応援協定を締結しています。

災害時における市の活動としては次のようなものがあります。

- ・災害情報の収集と伝達
- ・ライフラインと救援物資の確保
- ・避難所の設置と支援
- ・災害復旧処置

など